

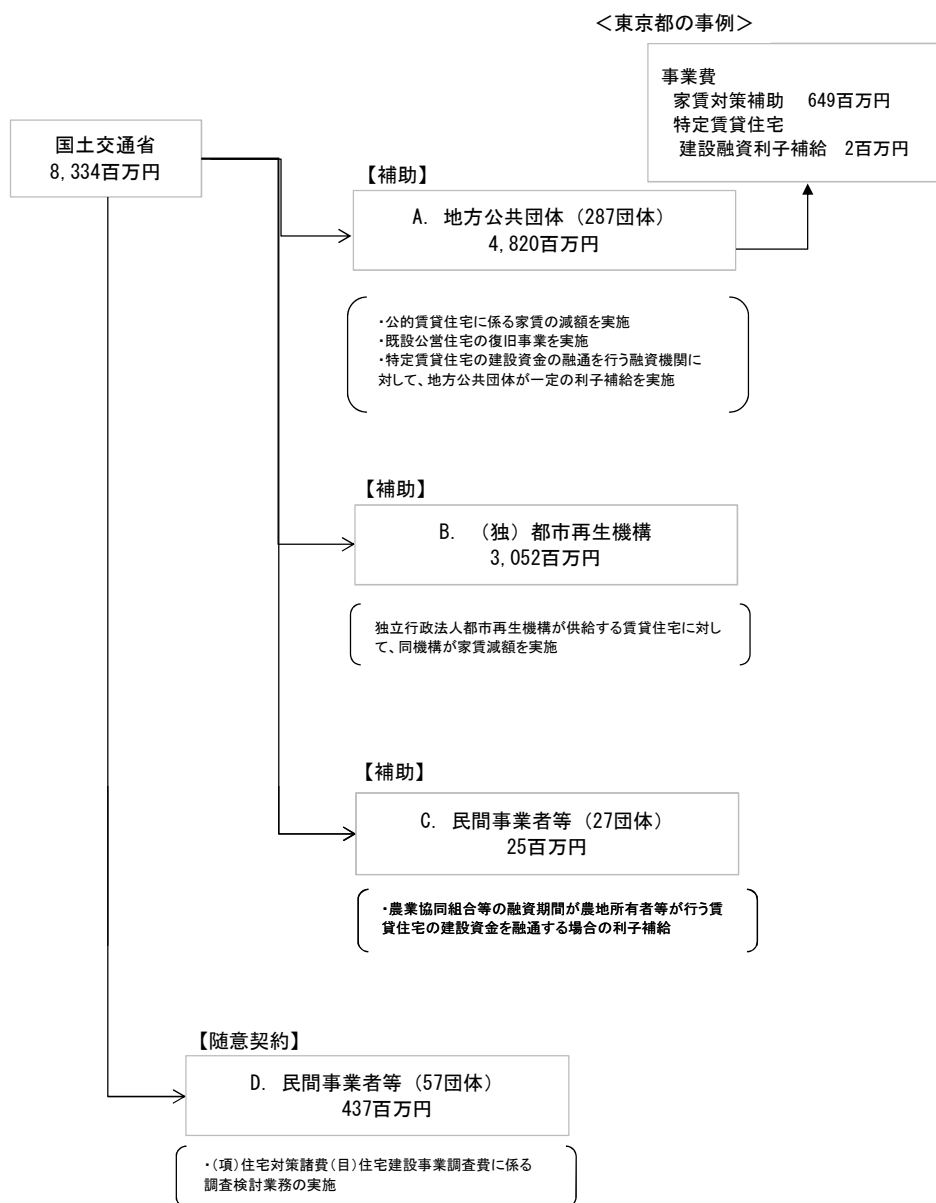
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	公的賃貸住宅の管理等		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	住宅総合整備課		課長 真鍋 純		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、その経費の一部を補助することにより、地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減に対する支援などを実施。 ・家賃の低廉化に係る費用に対する助成・・・補助基本額(近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額)に対する助成 ○なお、平成21年度まで計上されていた地域住宅交付金については、平成22年度からは社会資本整備総合交付金に移行している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15,304	10,509	9,393	10,722	12,371	
		補正予算	179	129	177			
		前年度から繰越し	168	—	—	3		
		翌年度へ繰越し	—	—	▲3			
		予備費等	—	—	—			
	計		15,651	10,638	9,568	10,725	12,371	
	執行額		11,666	8,806	8,334			
執行率(%)		74.5%	82.8%	87.1%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	低額所得者等の居住の安定確保 (使途が主として義務的経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない。)		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助対象戸数		活動実績	戸	104,928	97,164	87,356	—
			当初見込み	戸	—	—	—	—
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>	家賃の低減に係る補助金額÷補助対象戸数		単位当たりコスト	千円	82	86	89	—
			計算式	千円/戸	8,567,161 / 104,928	8,401,626 / 97,164	7,773,941 / 87,356	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅対策事業費				家賃低廉化事業等に係る義務的経費に加えて、平成27年度は、公営住宅の適切な維持管理の推進を一層図るため公営住宅整備費等補助について増額要求を行っているため。			
	(目)公営住宅整備費等補助		1,500	2,000				
	(項)住宅対策諸費							
	(目)住宅建設事業調査費		333	333				
	(目)公的賃貸住宅家賃対策補助		8,780	9,935				
	(目)特定賃貸住宅建設融資利子補給補助		2	1				
	(目)農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給補助		7	2				
	(目)住宅施設災害復旧事業費補助		100	100				
	計		10,722	12,371				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮した低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的としており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮した低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、家賃低減に対する支援などを実施するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行を実施しており、公営住宅等の供給支援に資するものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、平成17年度以前に管理開始された特定優良賃貸住宅等を対象とした家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。 また、本事業は、特定優良賃貸住宅等の入居者の状況に応じて執行額が変化するものである。				
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は家賃低廉化事業に係る義務的経費であり、入居者の状況によって執行率が変化するものの、引き続き適切な執行を図られたい。」とされていたところであり、平成26年度も引き続き、適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、執行率は入居者の状況次第で変化するものの、引き続き適切に執行する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	義務的経費である家賃低廉化事業等については、引き続き適切な執行を図る。なお、公営住宅の維持管理に係る新規事業についても、適切な執行を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	218	平成24年	233	平成25年	001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



A.東京都			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	649			
事業費	特定賃貸住宅建設融資利子補給	2			
計		651	計		0
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	3,052			
計		3,052	計		0
C.西美濃農業協同組合			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	3			
計		3	計		0
D.株式会社市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	住宅建設事業調査費	75			
計		75	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	651	-	-
2	横浜市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	498	-	-
3	大阪市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	282	-	-
4	大阪府	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	204	-	-
5	京都市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	134	-	-
6	中央区	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	124	-	-
7	埼玉県	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	118	-	-
8	萩市	既設公営住宅等災害復旧事業	120	-	-
9	千葉県	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	91	-	-
10	兵庫県	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	89	-	-

## B.独立行政法人都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	3,052	-	-

## C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西美濃農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	3	-	-
2	新潟市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	2	-	-
3	越後中央農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	2	-	-
4	福岡市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	2	-	-
5	えひめ中央農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	2	-	-
6	筑紫農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1	-	-
7	久留米市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1	-	-
8	糸島農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1	-	-
9	新潟みらい農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1	-	-
10	グリーン鹿児島農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1	-	-

## D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	民間活用を想定した公営住宅の事業収支に係るモデル的検討等	75	3	99.7%
2	株式会社アルテップ	地震時等に著しく危険な密集市街地の整備に関する検討調査等	63	3	99.9%
3	株式会社三菱総合研究所	公営住宅等の管理段階における取り組みの整理及び実効的な方策のあり方の検討	30	2	99.5%
4	株式会社野村総合研究所	都市の実状に応じた中心市街地活性化方策(老朽建築物の建替え等における機能更新等)に係る調査検討	30	4	100.0%
5	株式会社長谷工総合研究所	高齢者向け住宅に係る情報提供及び事前説明のあり方に関する調査業務	23	2	99.9%
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	新設住宅着工戸数、既存住宅流通戸数及び空き家戸数の中長期推計に関する調査等	23	4	99.0%
7	株式会社価値総合研究所	個人住宅の賃貸流通方策の検討調査業務	20	2	99.6%
8	ランドブレイン株式会社	平成26年度空き家実態調査試験調査実施等業務	19	3	100.0%
9	株式会社ニッセイ基礎研究所	住宅の実質的な使用価値の評価手法に関する調査	12	1	99.5%
10	東京都	平成25年住生活総合調査実施業務	11	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅金融支援機構		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室		室長 千葉 信義		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業や民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業、政策上重要な融資業務などを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	補助金・出資金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ。(ローン金利引下げのための費用は、平成22年度予算から補助金で措置) (補助率:定額) ・証券化支援事業について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。 ※ 補給金、交付金については、平成24年度以降は受け入れていない。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	100,734	60,712	46,434	27,517	25,425	
		補正予算	—	—	4,577			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
	計	100,734	60,712	51,011	27,517	25,425		
	執行額	99,233	55,955	49,099				
執行率(%)	98.5%	92.2%	96.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	—	—	—		
		目標値	年	—	—	—	40	
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	フラット35買取・付保実績	活動実績	件 億円	110,650 27,985	84,567 21,895	72,676 18,593	—	
		当初見込み	件 億円	109,000 23,040	64,000 15,069	66,000 15,069	90,000 21,162	
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費)		単位当たりコスト	万円	7.5	7.8	7.8	7.2
			計算式	万円×%	2,500×0.3	2,600×0.3	2,600×0.3	2,400×0.3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅対策諸費			・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため ・出資金については追加で必要となる程の事業量が見込まれないため。				
	(目)優良住宅整備促進等事業費補助	23,028	25,425					
	(目)独立行政法人住宅金融支援機構出資金	4,489	0					
計	27,517	25,425						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について、金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質向上を推進、地球温暖化防止や環境問題に貢献する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	フラット35Sの金利を引き下げることにより、省エネルギー性等に優れた住宅の取得について支援するものであり、住宅の質向上の推進、地球温暖化防止や環境問題への貢献を進めるうえで効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>			
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	これまで措置された出資金で、必要性の薄れたものについて国庫納付できるものがないか等について見直す必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、これまで措置された出資金で国庫納付できる出資金がないか等の見直しを図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	222	平成24年	237	平成25年	002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
49,099百万円

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付

【出資金・補助金】

A. (独)住宅金融支援機構  
49,099百万円

証券化支援事業等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(独)住宅金融支援機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
出資金	証券化支援事業における異常リスク対応経費	34,511			
補助金	証券化支援事業における金利の引下げ経費	14,588			
計		49,099	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援業務、住宅融資保険業務、住宅資金融通業務等	49,099	—	—